

令和8年度当初予算

支出科目	款：商工費 款：農林水産業費	項：商業費 項：農業費	目：商業振興費 目：農業総務費
担当課	観光課、販売・連携推進課		
事業名	おいしい！広島推進事業（一部国庫）【一部新規】		

目的

県の多彩な食資産を多様な主体により磨き上げ、その魅力を発信する「おいしい！広島」プロジェクトによる県内の機運の高まりを活かし、広島ならではの食の楽しみ方を伝えるなど誘客を促進し、実感・体感いただくことで、県内外からの広島のおいしいイメージを醸成し、ひろしまブランドの強化を図ることにより、観光消費額の増加、農林水産物の消費拡大につなげる。

事業説明

対象者

料理人（飲食店）、農林漁業者、国内外の消費者・観光客 等

事業内容

【宿泊税基金充当】

（単位：千円）

内 容		今回予算額
食をテーマとした誘客促進【一部新規】 【商工労働局】	<ul style="list-style-type: none"> ○食体験をテーマとしたツアー等の造成【新規】 <ul style="list-style-type: none"> ▪ 首都圏等を対象に、ホテルや飲食店と連携したフェア等を通じた情報発信や食体験の提供を軸としたツアーや宿泊プランの造成 ○プロモーションの実施 <ul style="list-style-type: none"> ▪ 食に対する興味関心が高い層をターゲットに、特性を踏まえたSNS等のメディアなどを活用した食の魅力を発信 	75,000
おいしい！広島の受け皿づくり 【農林水産局】	<ul style="list-style-type: none"> ○魅力ある広島の食への誘導 <ul style="list-style-type: none"> ▪ 「おいしい！広島」を体感できる店舗の可視化や、実際の店舗において魅力を伝える取組など、来広者の動線を捉えた切れ目ない情報発信の実施 ○地域に根差した食のブランド化 <ul style="list-style-type: none"> ▪ 現地交流会や食材勉強会等、生産者と料理人との相互研鑽を通じた、ひろしまの食の魅力を高める新たな軸の検討 	50,031
合 計		125,031

成果目標

- ビジョンの施策領域：観光
- 取組の方向：ブランド価値の向上につながる魅力づくり
- 事業目標：①「おいしい」イメージがある食資産数(県内) (R6実績) 4.1 (R8目標) 6.4
②「おいしい」イメージがある食資産数(首都圏) (R6実績) 2.0 (R8目標) 2.2

※県の独自調査における質問項目、13種類（牡蠣、お好み焼、瀬戸内さかな、広島酒など）の食資産のうち、「おいしい」というイメージが
①「あてはまる」と回答した県民の食資産数の平均
②「あてはまる」と回答した首都圏の食資産数の平均

事業費

（単位：千円）

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
今回予算額	125,031	20,212	0	0	0	35,000	348	0	69,471
前年度当初予算額	262,389	23,299	0	0	0	0	320	0	238,770

※国庫支出金のうち、地域未来交付金（20,212千円）

令和8年度当初予算

支出科目	款：農林水産業費 項：農業費 目：農業経営強化対策費
担当課	農業経営課
事業名	地域農業将来ビジョン構築支援事業（一部国庫）【新規】

目的

持続的な地域農業の維持に向けて、農地利用にかかる将来像をまとめた地域農業将来ビジョン（以下「ビジョン」という。）の作成から実行までの活動を支援することにより、担い手への農地集積を図る。

事業説明

対象者

市町、担い手、集落法人等農業者の組織する団体等

事業内容

（単位：千円）

内 容		今回予算額
体制構築事業	<ul style="list-style-type: none"> ○市町等に対しビジョンの作成の機運を高めるための研修を実施 ○農業委員会等に対し農地所有者と担い手のマッチング手法の研修を実施 ○集落法人等に対し法人間連携や経営継承に関する研修を実施 	2,110
作成支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ○関係機関等が連携して、ビジョンの検討を進める地域を選定し、ビジョン案を作成して地域に提案 ○地域においてビジョン作成の話し合いを円滑に進めるための応援人材（先行して取り組んでいる地域のリーダー等）を派遣 ○ビジョンに位置づける担い手候補の情報を共有する仕組みを構築 	14,412
合 計		16,522

成果目標

○ 事業目標：地域農業将来ビジョン作成数（R8目標）10地区/年

事業費

（単位：千円）

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
今回予算額	16,522	5,496	0	0	0	0	0	0	11,026
前年度当初予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※国庫支出金のうち、地域未来交付金（5,496千円）

令和8年度当初予算

支出科目	款：農林水産業費 項：農業費 目：農業経営強化対策費
担当課	農業経営課
事業名	新規就農者育成総合対策事業（一部国庫）【一部新規】

目的

新規就農者の技術習得及び経営の安定化に向けた支援を行うことにより、将来の経営発展を目指す新規就農者の確保を図る。

事業説明

対象者

研修生、認定新規就農者、認定農業者、農業団体、市町、協議会等

事業内容

(単位：千円)

区分	内容	今回予算額
就農準備資金	○研修機関で研修を受ける者に対し、資金を助成 【交付対象】研修期間中の研修生（就農時50歳未満） 【交付金額】1人当たり13.75万円/月（最長2年間） 【補助率】定額（国10/10）	43,863
経営開始資金	○経営開始直後の自営就農者に対し、資金を助成 【交付対象】認定新規就農者（就農時50歳未満） 【交付金額】1人当たり13.75万円/月 （最長5年間（R5以降の新規採択者は最長3年間）） 【補助率】定額（国10/10）	103,675
経営発展支援事業	○経営開始時における、将来の経営発展に向けた施設等の整備に対する支援 【交付対象】認定新規就農者（就農時50歳未満） 【補助対象事業費上限】1,000万円 （経営開始資金の交付対象者は500万円） 【補助率】3/4以内（国1/2、県1/4） ○離農予定者等の経営資源の有効利用や経営移譲に向けた取組を支援 【交付対象】認定新規就農者・認定農業者・就農準備段階の者 （就農時50歳未満） 【補助率】1/3以内（国1/3）	60,453
新規就農者誘致環境整備事業	○農業団体等の伴走機関が行う研修農場の整備等に係る費用を助成 【交付対象】農業団体、市町、協議会等 【補助率】1/2以内（国1/2）	52,219
市町活動支援事業	○市町が行う就農状況の確認、翌年度の指導に向けた取組状況の検討・評価及び就農状況報告書のとりまとめ等に対する支援 【交付対象】経営開始への支援を実施する市町 【補助率】定額（国10/10）	11,645
企業経営を目指す新規就農者の育成【新規】	○県主導の研修の構築 ①研修運営、カリキュラム作成 ②学習体制整備（コンテンツ制作等） ③研修生募集に必要な資料作成等 ○研修生確保のための研修先とのマッチングによるオンラインツアーの開催	28,893
合計		300,748

成果目標

- ビジョンの施策領域：農林水産業
- 取組の方向：新規就業者等の新たな担い手の確保・育成
- 事業目標：新規就業者数（R6実績）61人（R8目標）96人

事業費

(単位：千円)

	事業費	財源内訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
今回予算額	300,748	15,864	0	0	0	0	244,113	0	40,771
前年度当初予算額	307,806	52,587	0	0	0	0	225,433	0	29,786

※国庫支出金のうち、地域未来交付金（2,864千円）

令和8年度当初予算

支出科目	款：農林水産業費	項：農業費	目：農業経営強化対策費
担当課	農業経営課		
事業名	経営力向上支援事業（一部国庫）		

目的

経営力の高い担い手が生産の大部分を占める力強い生産構造への転換を目指し、経営発展意欲が高い担い手に対し、企業経営への転換に向けた支援に取り組む。

事業説明

対象者

経営発展及び企業経営を目指す経営体

事業内容

(単位：千円)

内 容		今回予算額
経営力向上のための研修の実施	○ひろしま農業経営者学校の運営 ・経営ビジョンの策定や、経営の発展段階に応じた経営の知識を習得する講座を実施	21,765
経営体への伴走支援	○チーム型支援の実施 ・経営体に対し、課題の洗い出しから解決、仕組みづくりまでのプロセスを支援するため、経営コンサルタントを派遣	19,523
経営体への専門家等の派遣	○農業経営・就農サポート推進事業の実施 ・経営体が個別に抱える法人化や労務管理等の具体的な経営課題の解決に向け、各分野の専門家を派遣	20,414
営農計画作成の支援	○営農計画作成システム等の運用 ・試算した経営シミュレーションを活用して営農計画書を効率的に作成するシステムの運用・改修	3,798
経営データの一元管理	○経営評価システムの運用 ・経営体への効果的な支援内容の決定等のため、経営課題の見える化等を可能にする経営評価システムを運用・改修	1,007
合 計		66,507

成果目標

- ビジョンの施策領域：農林水産業
- 取組の方向：地域の核となる企業経営体の育成
- 事業目標：企業経営に向けた経営ビジョンや経営計画を作成した経営体数
(R6実績) ー (R8目標) 6経営体/年
雇用経営に向けた経営ビジョンや経営計画を作成した経営体数
(R6実績) ー (R8目標) 8経営体/年

事業費

(単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
今回予算額	66,507	16,537	0	0	0	0	344	0	49,626
前年度当初予算額	81,662	15,947	0	0	0	0	634	0	65,081

令和8年度当初予算・令和7年度2月補正

支出科目	款：農林水産事業費	項：農業費	目：高付加価値型農業推進費
担当課	農業生産課		
事業名	農産物生産供給体制強化事業（一部国庫）		

目的

担い手の園芸作物の導入等による経営発展や、農業資材の価格高騰等による外部環境リスク等に対応し得る経営構造への転換を推進し、農業経営の規模拡大を図る。

事業説明

対象者

市町等（認定農業者、農業支援サービス事業者等）

事業内容

（単位：千円）

内 容		今回予算額	
		令和7年度 2月補正予算	令和8年度 当初予算
産地競争力 強化事業	[当初]・[2月補正] ○産地の基幹施設の整備 【補助率】1/2以内 【事業主体】認定農業者 ○共同利用施設の再編集約・合理化 【補助率】1/2以内 【事業主体】認定農業者 ○農業支援サービス事業の確立に向けた支援及び農業機械等の導入 【補助率】定額、1/2以内 【事業主体】農業支援サービス事業者 ○畑作物産地形成に向けた農業機械等の導入 【補助率】1/2以内 【事業主体】認定農業者 ○環境負荷低減の取組に必要な機械・施設の導入 【補助率】1/2以内 【実施主体】認定農業者等 ○スマート農業技術体系への転換に向けた支援 【補助率】1/2以内 【実施主体】認定農業者等	135,000	1,002,317
経営体育成 支援事業	[当初]・[2月補正] ○生産の効率化等に取り組む担い手による農業機械・施設の整備 【補助率】1/2以内 【事業主体】市町（認定農業者等）	143,668	35,251
合 計		278,668	1,037,568

成果目標

- ビジョンの施策領域：農林水産業
- 取組の方向：地域の核となる企業経営体の育成
- 事業目標：農業機械、施設の導入等による販売額の維持又は向上

事業費（単位：千円）

事業費		財 源 内 訳							
		国庫 支出金	分担金・ 負担金	使用料・ 手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
今回 予算額	令和8年度 当初予算	1,037,568	1,037,428	0	0	0	0	0	140
	令和7年度 2月補正予算	278,668	278,640	0	0	0	0	0	28
前 当 初 予 算 額	年 度 予 算 額	201,975	148,653	0	0	0	0	51,094	2,228

令和8年度当初予算

支出科目	款：農林水産業費 項：農業費 目：農業経営強化対策費
担当課	農業技術課
事業名	ひろしま型スマート農業普及支援事業（一部国庫）【新規】

目的

スマート農業機器等の普及をより一層加速させるとともに、異常気象による気象災害や病害虫被害による収量減少等の防止に取り組むことにより、生産性及び収益性の高い農業の実現を図る。

事業説明

対象者

農業経営体、農機メーカー、農業協同組合、市町等

事業内容

(単位：千円)

内 容		今回予算額
スマート農業機器等の導入強化	○スマート農業技術の普及に取り組む産地等に対して、機械・システムの導入や農業支援サービス事業体の育成等を支援	49,239
気候変動対策の強化	○農地における精密な気象が予測可能な農業気象データプラットフォームを構築し、農業経営体が行う気象災害や病害虫の発生予防の取組等を支援	28,400
合 計		77,639

成果目標

- ビジョンの施策領域：農林水産業
- 取組の方向：スマート農業の実装等による生産性の向上
- 事業目標：本事業によるスマート農業機器等の導入地区数（R8目標）10地区
 農業気象データプラットフォームの県内カバー率（R8目標）25%
 農業気象データプラットフォームを活用したアプリケーション作成数（R8目標）5件

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
今回予算額	77,639	17,550	0	0	0	0	392	33,300	26,397
前年度当初予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※国庫支出金のうち、地域未来交付金（17,550千円）

令和8年度当初予算・令和7年度2月補正

支出科目	款：総務費 款：農林水産業費	項：企画費 項：水産業費	目：研究開発費 目：水産業振興費
担当課	研究開発課、水産課		
事業名	かき生産安定緊急対策事業（一部国庫）【新規】		

目的

身入りの良いかきを持続的に生産できる体制を再構築するため、科学的根拠に基づく養殖管理方法を確立し、環境の変化に対応した養殖方法への転換を支援することで、日本一を生産量を誇る広島かきの生産体制の維持を図る。

事業説明

対象者

漁業者等

事業内容

(単位：千円)

内 容	今回予算額	
	令和7年度 2月補正予算	令和8年度 当初予算
[当初] ○かきのへい死に係る原因分析 ▪ 現地調査による海洋環境の差異によるかきのへい死状況の把握 ▪ 室内実験による海洋環境条件下でのへい死リスクの検証	—	20,000
[当初] ○かきのへい死対策 ▪ 漁場環境のリアルタイム観測の実施 ▪ かきの水深操作など短期的な対策を含めた、へい死対策の実証 ▪ 適正養殖密度による養殖管理など中長期的な対策の検討 [2月補正] ○かきのへい死対策 ▪ 漁場環境モニタリングの項目（塩分濃度及び溶存酸素）の追加	24,228	238,631
[当初] ○かきの採苗及び種苗管理 ▪ AIを活用したかき幼生調査の支援 ▪ 環境の変化に対応できる種苗を育成するための管理技術の実証	—	532
[2月補正] ○漁場環境改善 ▪ かき殻を有効活用した漁場の底質改善	65,509	—
合 計	89,737	259,163

成果目標

- ビジョンの施策領域：農林水産業
- 取組の方向：持続可能なかき生産出荷体制の再構築
- 事業目標：県と連携して、へい死対策に取り組んだ漁協数（R8目標）36漁協

事業費

(単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫 支出金	分担金・ 負担金	使用料・ 手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
今回 予算額	令和8年度 当初予算 259,163	109,850	0	0	0	0	0	0	149,313
	令和7年度 2月補正予算 89,737	89,737	0	0	0	0	0	0	0
前 当 初 予 算 額	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※国庫支出金のうち、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（65,509千円）、地域未来交付金（109,850千円）

令和8年度当初予算

支出科目	款：農林水産業費 項：水産業費 目：水産業振興費
担当課	水産課
事業名	瀬戸内水産資源増大対策事業（一部国庫）【一部新規】

目的

瀬戸内海における海面漁業の再構築を図るため、資源管理と栽培漁業の一体的な推進により市場ニーズの高い水産資源の増大に取り組むとともに、環境変化等による漁獲物の変化に対応できる漁獲技術や経営力を持った担い手の育成・確保を進める。

事業説明

対象者

漁業団体、漁業者、民間事業者 等

事業内容

(単位：千円)

内 容	今回予算額
水産資源の増大【一部新規】	
○ナマコの資源増大対策【新規】 ・モデル地区における産卵場所調査、生息密度調査 ・試験増産のための生産設備の改良、試験生産委託	10,319
○ガザミ、キジハタの集中放流	5,934
担い手の育成・確保【一部新規】	
○新規就業者のための研修支援 ・就業後ステップアップ支援（操業力向上実践研修等） 【補助率】県1/4 【実施主体】広島県新規漁業就業者支援協議会	1,213
○リース漁船等導入事業に係る経費に対する利子補給 【融資枠】160百万円 【資金用途】リース漁船の取得等に係る事業資金 【償還期間】20年（うち据置期間3年）以内 【貸付利率】1.1%以内（利子補給割合：県10/10） 【実施主体】広島県信用漁業協同組合連合会	(債務20,865) 643
○複合経営化の支援【新規】 ・担い手等の漁業収入確保のための複合経営化の支援 【補助率】定額 【実施主体】漁業者、民間事業者等	4,000
合 計	(債務20,865) 22,109

成果目標

- ビジョンの施策領域：農林水産業
- 取組の方向：瀬戸内の地魚の安定供給体制の構築
- 事業目標：担い手数（いわし網を除く）（R6実績）43経営体（R8目標）43経営体

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
今回予算額	(債務20,865) 22,109	4,000	0	0	0	0	0	0	20,865 18,109
前年度当初予算額	(債務17,071) 6,509	0	0	0	0	0	0	0	17,071 6,509

令和8年度当初予算・令和7年度2月補正

支出科目	款：農林水産業費 項：林業費 目：森林整備費
担当課	林業課
事業名	林業・木材産業等競争力強化対策事業（一部国庫）

目的

県産材を安定的・効率的に供給する体制を構築するため、川上から川下までの生産基盤を強化することにより、林業・木材産業の成長産業化を実現する。

事業説明

対象者

市町、林業経営体、木材関連事業者等

事業内容

【企業版ふるさと納税基金充当】

（単位：千円）

内 容	今回予算額	
	令和7年度 2月補正予算	令和8年度 当初予算
林業生産基盤強化対策 [当初]・[2月補正] ○搬出間伐、再造林、路網整備、採種園の管理、高性能林業機械の導入を支援 ○市町有林における再造林の推進 ○花粉の少ない森林への転換促進を支援 【補助率】定額、1/3以内 【実施主体】県、市町、林業経営体	178,757	50,760
木材産業生産基盤強化対策 [2月補正] ○加工流通施設の整備を支援 【補助率】1/2以内 【実施主体】木材関連事業者	390,000	—
合 計	568,757	50,760

成果目標

- ビジョンの施策領域：農林水産業
- 取組の方向：森林資源経営サイクルの構築、森林資源利用フローの推進
- 事業目標：主伐の生産性（R6実績）9.9m³/人日（R8目標）10.2m³/人日
大型製材工場等の県産材製材量（R6実績）7.0万m³（R8目標）7.4万m³

事業費（単位：千円）

	事業費	財 源 内 訳								
		国庫 支出金	分担金・ 負担金	使用料・ 手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源	
今回 予算額	令和8年度 当初予算	50,760	25,680	0	0	0	25,000	0	0	80
	令和7年度 2月補正予算	568,757	568,707	0	0	0	0	0	0	50
	前年度 当初予算額	85,948	85,676	0	0	0	0	0	0	272

令和8年度当初予算

支出科目	款：農林水産業費 項：林業費 目：森林整備費
担当課	林業課
事業名	森林経営管理推進事業（単県）【一部新規】

目的

所有者の施業意思がない森林や、所有者の特定が困難な森林など、既存の取組では所有者自らが経営管理できていない森林を適切に管理していくため、森林環境譲与税を活用し、森林整備及びその促進を図るための支援を行う。

事業説明

対象者

市町、林業就業者、林業経営体 等

事業内容

2、3は【森林環境譲与税基金充当】

(単位：千円)

内 容		今回予算額
1 基金積立	○森林環境譲与税基金への積立	133,241
2 市町支援	林業経営適地の集約化【一部新規】 ○森林経営管理制度を活用し取組を進める市町に対する支援 ○森林・林業行政経験の少ない市町職員や地域における集積担当者を対象とした研修の実施 ○森林情報共有システムの改良及び情報の充実 ○譲渡・売却希望の森林を林業経営体が取得し、経営管理する取組の支援【新規】	59,555
3 林業経営体支援	生産体制の整備【一部新規】 ○森林施業を担う林業従事者の育成確保 ○安全管理の改善に対する個別指導 ○経営改善などに取り組む林業経営体の支援【新規】 ○主伐事業者と造林事業者の連携による再造林の推進への支援【新規】	44,350
	効率的な施業技術の導入 ○コウヨウザン造林を推進するための育林技術等の実証 ○ニホンジカの被害対策の実証	9,700
	県産材需要の確保【一部新規】 ○非住宅建築物における木造設計に精通した建築士等の育成（セミナー・優良建築の表彰） ○非住宅建築物に県産材等を使用する場合の設計に必要な経費の補助【新規】 ○県民に対する木づかいの普及啓発【新規】	23,600
小 計		77,650
合 計		270,446

成果目標

- ビジョンの施策領域：農林水産業
- 取組の方向：森林資源経営サイクルの構築、森林資源利用フローの推進
- 事業目標：森林経営計画等作成面積 (R6実績) 3,330ha (R8目標) 3,350ha
 新規就業者数 (R6実績) 52人 (R8目標) 50人以上
 コウヨウザン造林面積 (R6実績) 10ha (R8目標) 15ha
 低層非住宅の木造率 (R6実績) 16% (R8目標) 17%

事業費

(単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
今回予算額	270,446	0	0	0	155	137,205	0	0	133,086
前年度当初予算額	289,552	0	0	0	41	152,752	0	0	136,759

令和8年度当初予算

支出科目	款：農林水産業費 項：林業費 目：森林整備費
担当課	森林保全課、林業課
事業名	ひろしまの森づくり事業（単県）

目的

県民共有の財産である森林を県民全体で守り育てる事業を推進することにより、県民全体が享受している県土の保全や水源かん養などの公益的機能の持続的な発揮を図る。

事業説明

対象者

市町、森林所有者、住民団体、森林ボランティア団体、企業 等

事業内容

2～4は【ひろしまの森づくり基金充当】

（単位：千円）

内 容		今回予算額
1 基金積立	○ひろしまの森づくり基金への積立	895,574
2 県補助金事業	○放置された人工林のうち、県民生活への影響が大きい森林の間伐 ○建築物における県産材の利用拡大 等	373,534
3 交付金事業	○里山林の環境改善・防災・鳥獣害対策等を目的とした森林整備 ○森林・林業体験活動、木育活動 ○森林保全活動団体、地域住民団体の育成 等	325,000
	〈特認事業枠〉市町等が特に提案して実施する取組 ○住民団体による自主的・継続的な森林保全活動 ○市町域を超えた広域的な森林・林業体験活動 ○里山林の課題解決を推進するため市町が作成する整備方針に基づき行う整備	200,000
4 県実施事業	○税の趣旨や事業内容に対する県民理解の促進、森づくり活動に関心を高めるための広報 等	27,174
合 計		1,821,282

成果目標

- ビジョンの施策領域：農林水産業
- 取組の方向：森林資源利用フローの推進
- 事業目標：

手入れ不足の人工林の間伐面積	(R6実績) 558ha/年	(R8目標) 760ha/年
里山林を活用しながら管理する団体数	(R6実績) 105団体	(R8目標) 116団体
木造建築物における県産材利用量（住宅、住宅以外の建築物）	(R6実績) 7.7万m ³	(R8目標) 8.2万m ³

事業費

（単位：千円）

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
今回予算額	1,821,282	0	0	0	574	925,318	390	0	895,000
前年度当初予算額	1,806,025	0	0	0	290	919,416	319	0	886,000

令和7年度2月補正

支出科目	款：農林水産業費 項：農業費 目：農業総務費
担当課	販売・連携推進課
事業名	「おいしい！広島」農林水産物給食等提供事業（一部国庫）【新規】

目的

県内小中学校において、県産農林水産物を提供し、食料品の物価高騰により影響を受けている学校給食を充実するとともに、児童・生徒への動画教材等を活用し、県産農林水産物の魅力や、生産者のこだわりを伝えるなど、地産地消の取組を推進することで、子供達の地域への愛着心の醸成を図り、県産農林水産物の消費拡大につなげる。

事業説明

対象者

学校給食を実施する小中学校に通う児童・生徒 等

事業内容

(単位：千円)

内 容	今回予算額
<p>「おいしい！広島」農林水産物給食等提供事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ○県内小中学校における様々なメニューを通じた県産農林水産物の提供 【実施回数】各学校5回/年程度 【実施主体】市町等 ○県産農林水産物の魅力や生産者のこだわりを伝える食育教材の作成・配付等 <ul style="list-style-type: none"> ・小学生向け副読本等の作成・配付 ・中学生向けの映像コンテンツの作成 	433,600

成果目標

○ 事業目標：県内小中学校に通う児童・生徒の県産農林水産物への愛着心の醸成

事業費

(単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
今回予算額	433,600	433,280	0	0	0	0	320	0	0
現計予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※国庫支出金のうち、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（433,280千円）

令和7年度2月補正

支出科目	款：農林水産業費	項：畜産業費	目：畜産振興費
担当課	畜産課		
事業名	畜産経営生産体質強化改善緊急支援事業（国庫）【新規】		

目的

飼料価格の高止まりや、自給飼料生産に必要な機械の価格高騰等が畜産経営に及ぼす影響を緩和するため、その影響額の一部を支援することにより、畜産経営の安定化を図る。

事業説明

対象者

畜産経営体

事業内容

(単位：千円)

内 容	今回予算額
配合飼料価格安定制度 生産者負担金支援 ○配合飼料価格の上昇が畜産経営に及ぼす影響を緩和するための国の配合飼料価格安定制度において、畜産経営体が負担する積立金の一部を支援 【交付金額】 1トン当たり400円 【対象数量】 約48万トン 【対象経営体数】 延べ370経営体	192,500
酪農・和牛経営体 飼料費支援 ○生産費の大部分を占める飼料費の一部を支援 【交付金額】 搾乳牛（酪農）1頭当たり35,000円以内 育成牛（酪農）1頭当たり17,500円以内 肥育牛（和牛）1頭当たり31,000円以内 繁殖牛（和牛）1頭当たり22,000円以内 【対象頭数】 約21,000頭	600,500
自給飼料生産 機械導入支援 ○自給飼料生産機械等の購入費の一部を支援 【交付金額】 購入費の1/2以内 【対象数量】 約30件	151,000
合 計	944,000

成果目標

○事業目標：生産資材費等の高騰の影響を緩和することによる畜産経営体の経営の安定化

事業費

(単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
今回予算額	944,000	944,000	0	0	0	0	0	0	0
現計予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※国庫支出金のうち、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（944,000千円）

公 共 事 業

(令和8年度当初予算・令和7年度補正予算)

農 林 水 産 局

I 基本的な考え方

生産性の高い持続可能な農林水産業の確立に向け、人口減少や物価高騰などの社会経済情勢の変化も踏まえた基盤整備を実施するとともに、気候変動に伴い激甚化・頻発化する気象災害から県民の安全・安心を支えるため、ため池の総合対策や山地災害防止対策などの防災・減災に向けた取組を着実に推進する。

特に、再整備による農地の大区画化や農作業の省力化を図るとともに、農業水利施設の機能保全対策を実施し、次世代へ農地を引き継いでいく。

II 公共事業予算概要

生産性の高い持続可能な農林水産業の確立に向けて、国の概算決定の状況を踏まえ、所要額を計上する。

【施策領域と取組内容】

施策領域	取組内容
農林水産業	<ul style="list-style-type: none">担い手への農地集積と基盤整備（農地再整備）中山間地域農業の活性化森林資源経営サイクルの構築瀬戸内さかなの安定供給体制の構築
防災・減災	<ul style="list-style-type: none">ため池などの農地・農業用施設の防災力の強化山地災害防止に向けた取組

Ⅲ 予算規模

1 総括表

【補助・単独公共事業】

(単位：百万円、%)

区分	R 7 年度 予算額	R 6 年度 補正予算額 (※ 1) (国補正分)	R 7 年度 当初予算額	R 8 年度 予算額	R 7 年度 補正予算額 (※ 1) (国補正分)	R 8 年度 当初予算額	前年度 予算比 G (D/A)
	A	B	C	D	E	F	
補助公共事業	12,939	2,718	10,221	13,118	3,312	9,806	101.4%
単独公共事業	2,117	0	2,117	2,050	0	2,050	96.8%
小計	15,056	2,718	12,338	15,167	3,312	11,856	100.7%

【国直轄事業負担金】

国直轄事業負担金	365	0	365	303	0	303	83.0%
----------	-----	---	-----	-----	---	-----	-------

【災害復旧事業】

現年発生災害 復旧事業 (※ 2)	2,150	0	2,150	2,150	0	2,150	100.0%
過年発生災害 復旧事業 (※ 3)	818	0	818	552	0	552	67.5%
小計	2,968	0	2,968	2,702	0	2,702	91.1%

【総合計】

総合計	18,388	2,718	15,670	18,172	3,312	14,861	98.8%
------------	---------------	--------------	---------------	---------------	--------------	---------------	--------------

※ 1) 12月補正予算額 (2月補正による国の内示整理を含む)

※ 2) 令和8年度に災害が発生した場合の備え

※ 3) 過去に発生した災害からの復旧に要する費用

※ 4) 単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳が一致しない場合がある。

令和8年度予算額 (当初予算額+国補正対応分) は

① 補助・単独公共事業	151億6千万円余	(前年度予算比 100.7%)
② 国直轄事業負担金	3億円余	(前年度予算比 83.0%)
③ 災害復旧事業	27億円余	(前年度予算比 91.1%)
総合計	181億7千万円余	(前年度予算比 98.8%)

2 事業別の状況

(1) 補助公共事業

令和8年度当初予算額は 98億円余
 令和7年度国補正対応分 33億1千万円余と合わせると、
 令和8年度予算額の合計 131億1千万円余（前年度予算比 101.4%）

（単位：百万円、%）

区分	R7年度 予算額 A	R6年度 補正予算額 (※1) (国補正分) B	R7年度 当初予算額 C	R8年度 予算額 D	R7年度 補正予算額 (※1) (国補正分) E	R8年度 当初予算額 F	前年度 予算比 G (D/A)
農業農村整備事業	7,364	2,027	5,337	6,995	2,363	4,633	95.0%
漁場事業	226	0	226	292	66	227	129.0%
治山事業	2,457	315	2,142	2,586	483	2,103	105.3%
林道事業	2,014	44	1,970	2,309	46	2,263	114.6%
造林事業	878	332	546	935	354	581	106.5%
合計	12,939	2,718	10,221	13,118	3,312	9,806	101.4%

※1）12月補正予算額（2月補正による国の内示整理を含む）

※2）単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳が一致しない場合がある。

(2) 国直轄事業負担金

令和8年度当初予算額 3億円余（前年度予算比 83.0%）

（単位：百万円、%）

区分	R7年度 当初予算額 A	R8年度 当初予算額 B	前年度 予算比 C (B/A)
治山事業	365	303	83.0%

(3) 単独公共事業

令和8年度当初予算額の合計 20億5千万円余（前年度予算比 96.8%）

（単位：百万円、%）

区分	R7年度 当初予算額 A	R8年度 当初予算額 B	前年度 予算比 C (B/A)
農業農村整備事業	1,107	1,162	105.0%
漁場事業	52	6	12.1%
治山事業	580	581	100.0%
林道事業	46	46	100.0%
その他 (栽培漁業センター長寿命化対策事業 農業技術大学校長寿命化対策事業等)	332	255	76.8%
合計	2,117	2,050	96.8%

※1）単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳が一致しない場合がある。

IV 主な事業概要

補助公共事業

- 経営体の生産性向上に資する、スマート農業の導入等に適した基盤整備

(単位：百万円)

事業名	R7当初	R8当初	R8事業概要
ほ場整備事業	1, 211 (2, 278)	870 (1, 860)	すだれ地区(安芸高田市)など14地区で、区画整理や暗渠排水工事等を実施

※1) カッコ内は国補正分を含めた予算額

- 防災・減災に資する、ため池のハード・ソフト対策

(単位：百万円)

事業名	R7当初	R8当初	R8事業概要
ため池等整備事業 (詳細診断)	301 (516)	49 (213)	防災重点農業用ため池の耐震診断を実施
ため池等整備事業 (補強工事)	672 (1, 341)	990 (1, 757)	防災重点農業用ため池の補強工事を実施
ため池等整備事業 (廃止工事)	178	360	防災重点農業用ため池の廃止工事を実施
ため池等整備事業 (適正管理支援)	42	42	広島県ため池支援センターが実施する、防災重点農業用ため池等の管理者に対する適正管理の指導や、ため池の状態の監視等を支援

※1) カッコ内は国補正分を含めた予算額

- 防災・減災に資する、山地災害対策

(単位：百万円)

事業名	R7当初	R8当初	R8事業概要
治山事業	2, 142 (2, 457)	2, 103 (2, 586)	治山施設の整備等

※1) カッコ内は国補正分を含めた予算額

- 木材生産等の低コスト化と木材安定供給のための間伐・路網の整備

(単位：百万円)

事業名	R7当初	R8当初	R8事業概要
森林整備事業 (林道比和・新庄線 トンネル開設工事)	1, 100	1, 432	年間40万m ³ の県産材が安定的に生産される持続的な林業経営の実現に向けて、間伐や路網を整備
森林整備事業 (林道(その他) ・造林)	1, 416 (1, 792)	1, 412 (1, 812)	

※1) カッコ内は国補正分を含めた予算額

国直轄事業負担金

○ 平成30年7月豪雨災害に伴う山地災害対策

(単位：百万円)

事業名	R7当初	R8当初	R8事業概要
直轄治山事業費負担金	365	303	国が実施する治山施設整備の負担金を拠出

単独公共事業

○ 防災・減災に資する、ため池・治山施設等のハード・ソフト対策

(単位：百万円)

事業名	R7当初	R8当初	R8事業概要
ため池整備事業	798	844	防災重点農業用ため池等の補強工事等を実施
小規模崩壊地復旧事業	325	325	市町要望に基づき、治山施設を整備
治山施設機能強化事業	255	255	治山施設の管理・維持補修を実施

○ 公共施設の適正管理

(単位：百万円)

事業名	R7当初	R8当初	R8事業概要
農業技術大学校 長寿命化対策事業	97	165	施設の長寿命化に向けた畜舎の修繕工事等を実施
栽培漁業センター 長寿命化対策事業	200	76	施設の長寿命化に向けた種苗生産設備の修繕工事等を実施
緑化センター 長寿命化対策事業	35	10	施設の長寿命化に向けた外壁の修繕工事等を実施

災害復旧事業

○ 豪雨災害等に伴う復旧

(単位：百万円)

事業名	R7当初	R8当初	R8事業概要
過年発生災害復旧事業	818	552	被災した農地・農業用施設、林道を復旧

V 担い手への農地集積と基盤整備（農地再整備）関連事業

- 再整備による農地の大区画化や農作業の省力化、農業水利施設の機能保全対策に取り組むとともに、農地集積の促進やスマート農業技術の導入による生産性向上を図るなど、農地を次世代に引き継ぐために必要な取組を推進する。
- 令和8年度は、農地再整備元年と位置付け、地域の目指すべき農業と農地利用の将来ビジョン（以下、「地域農業将来ビジョン」という。）の作成支援を行い、令和9年度以降に地域農業将来ビジョンに基づいた農地の再整備を加速させる。

（単位：百万円、％）

区分	R 8年度 予算額	R 7年度 補正予算額 （※1） （国補正分）	R 8年度 当初予算額	前年度 予算比	備考
	A	B	C	G (D/A)	
公共事業	2,824	1,171	1,652	91.7%	
補助公共事業	2,739	1,171	1,567	93.3%	
事前調査費	11	0	11	200.0%	事業計画書の作成
ほ場整備事業	1,860	989	870	81.6%	農地の区画整理等
基盤整備促進事業	763	182	581	132.3%	市町が実施する農地・農業用施設の整備等
かんがい排水事業	105	0	105	142.9%	農業用排水施設の整備等
単独公共事業	85	0	85	58.6%	
事前調査費	60	0	60	113.6%	事業計画書の作成等
園芸作物条件整備事業	25	0	25	63.2%	市町が実施する簡易な農地・農業用施設の整備等
非公事業	323	0	323	152.7%	
地域農業将来ビジョン 構築支援事業	17	0	17	皆増	地域農業将来ビジョンの作成支援
農地中間管理事業	229	0	229	108.2%	農地中間管理機構の運営費等
ひろしま型スマート農業 普及支援事業	78	0	78	皆増	スマート農業技術の普及支援
計	3,146	1,171	1,975	95.6%	

※1）12月補正予算額（2月補正による国の内示整理を含む）

※2）単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳が一致しない場合がある。

VI 防災・減災関連事業

(単位：百万円、%)

区分	R 7 年度 予算額	R 6 年度 補正予算額 (※ 1) (国補正分)	R 7 年度 当初予算額	R 8 年度 予算額	R 7 年度 補正予算額 (※ 1) (国補正分)	R 8 年度 当初予算額	前年度 予算比 G (D/A)	備考
	A	B	C	D	E	F		
公共土木施設等の 強靱化	3,301	315	2,986	3,359	483	2,876	101.8%	
補助公共事業	2,593	315	2,278	2,618	483	2,135	100.9%	
農業農村整備事業	137	0	137	32	0	32	23.1%	海岸保全施設の整備等
治山事業	2,457	315	2,142	2,586	483	2,103	105.3%	治山施設整備 (災害防止)
単独公共事業	708	0	708	741	0	741	104.7%	
農業農村整備事業	127	0	127	160	0	160	126.1%	海岸保全施設等の補修
治山事業	580	0	580	581	0	581	100.0%	市町が実施する治山施設の整備等
ため池総合対策	2,962	884	2,079	3,277	950	2,326	110.6%	
補助公共事業	2,164	884	1,281	2,433	950	1,482	112.4%	
農業農村整備事業	516	215	301	213	164	49	41.3%	ため池の詳細診断 (耐震診断)
農業農村整備事業	1,341	668	672	1,757	766	990	131.0%	ため池の補強工事 (全面改修等)
農業農村整備事業	178	0	178	360	0	360	202.2%	ため池の廃止工事
農業農村整備事業	42	0	42	42	0	42	100.0%	広島県ため池支援センターの 運営
農業農村整備事業	87	0	87	61	20	41	70.0%	ため池の遠隔監視
単独公共事業	798	0	798	844	0	844	105.7%	
農業農村整備事業	798	0	798	844	0	844	105.7%	ため池の補強工事 (部分改修等)
計	6,263	1,199	5,065	6,635	1,433	5,202	105.9%	

※ 1) 12月補正予算額(2月補正による国の内示整理を含む)

※ 2) 単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳が一致しない場合がある。

Ⅶ 令和8年度当初予算・令和7年度補正予算の主な箇所の概要

1 農林水産業

(1) 担い手への農地集積と基盤整備（農地再整備）

ア 県営ほ場整備事業[農業農村]

区 分	事 業 概 要
すだれ地区 (安芸高田市)	<全体計画> 事業内容：区画整理 A=29.4h a 事業期間：令和5年度～令和10年度 成果目標：スマート農業の導入や農地集積等による生産性の向上 <令和8年度の事業概要> 事業内容：区画整理工 A=6.4h a

イ 県営ほ場整備事業[農業農村]

区 分	事 業 概 要
西大田地区 (世羅町)	<全体計画> 事業内容：区画整理 A=42.0h a 事業期間：令和2年度～令和8年度 成果目標：スマート農業の導入や農地集積等による生産性の向上 <令和8年度の事業概要> 事業内容：暗渠排水工 A=6.4h a

(2) 中山間地域農業の活性化

ア 広域営農団地農道整備事業[農業農村]

区 分	事 業 概 要
備北南部2期地区 (三次市)	<全体計画> 事業内容：道路工 L=5,500m 事業期間：平成25年度～令和12年度 成果目標：生産地と輸送拠点等との連結による物流の効率化 <令和8年度の事業概要> 事業内容：補強土壁工、舗装工

イ 基幹農道整備事業[農業農村]

区 分	事 業 概 要
安芸灘3期地区 (呉市)	<p><全体計画> 事業内容：耐震補強2橋（蒲刈大橋、豊浜大橋） 事業期間：令和4年度～令和10年度 成果目標：既存渡海橋の耐震補強による農産物の安定的な輸送機能の維持</p> <p><令和8年度の事業概要> 事業内容：耐震補強1橋（蒲刈大橋）</p>

(3) 森林資源経営サイクルの構築

ア 幹線林道整備事業[林道]

区 分	事 業 概 要
茂田工区 〔比和・新庄線〕 (君田・布野区間) (三次市)	<p><全体計画> 事業内容：道路工 L=5,443m 事業期間：平成24年度～令和15年度（予定） 成果目標：木材搬出量の増、木材市場等へのアクセス向上</p> <p><令和8年度の事業概要> 事業内容：トンネル開設工事 L=509m</p>

(4) 瀬戸内さかなの安定供給体制の構築

ア 漁場環境保全創造事業[漁場]

区 分	事 業 概 要
中西部・備後 ^{ひうち} 燧地区 (江田島市・尾道市)	<p><全体計画> 事業内容：増殖場（藻場造成） A=14.0ha 事業期間：令和4年度～令和8年度 成果目標：藻場造成による水産資源の増大 藻場干潟等による漁場環境保全機能の維持</p> <p><令和8年度の事業概要> 事業内容：増殖場（藻場造成） A=1.6ha（江田島市） 増殖場（藻場造成） A=1.2ha（尾道市）</p>

イ 漁場基盤改良事業[漁場]

区 分	事 業 概 要
海底耕うん等の 漁場生産性向上	<p><全体計画> 事業内容：海底耕うんやかき殻散布による海底環境の改善等 事業期間：令和6年度～ 成果目標：海底環境の改善による水産資源の増大</p> <p><令和8年度の事業概要> 事業内容：海底耕うん等による底質改善 9地区</p>

2 防災・減災

(1) ため池などの農地・農業用施設の防災力の強化

ア 県営ため池等整備事業[農業農村]

区 分	事 業 概 要
た め 池 詳 細 診 断	<p><全体計画> 事業内容：ため池の豪雨・耐震診断等の実施 事業期間：令和3年度～ 成果目標：ため池下流住民の安全安心の確保、農業用水の安定的供給</p> <p><令和8年度の事業概要> 事業内容：地震時における堤体の安定性の評価</p>

イ 県営ため池等整備事業[農業農村]

区 分	事 業 概 要
み の くち 巳之口池地区 (府中市)	<p><全体計画> 事業内容：堤体の改修 事業期間：令和5年度～令和8年度 成果目標：ため池下流住民の安全安心の確保、農業用水の安定的供給</p> <p><令和8年度の事業概要> 事業内容：堤体の改修</p>

ウ 県営ため池等整備事業[農業農村]

区 分	事 業 概 要
広島県ため池 支援センター の 運 営	<全体計画> 事業内容：防災重点農業用ため池（6,585箇所：令和7年5月末時点）の適正な管理体制の構築 設置時期：令和3年度 成果目標：ため池下流住民の安全安心の確保、農業用水の安定的供給 <令和8年度の事業概要> 事業内容：防災重点農業用ため池の経過観察（パトロール） ため池の管理者に対する適正管理のための指導等

(2) 山地災害防止に向けた取組

ア 山地治山事業[治山]

区 分	事 業 概 要
こおおぼん 小大庭地区 (呉 市)	<全体計画> 事業内容：溪間工 2基 事業期間：令和7年度～令和9年度 成果目標：下流保全対象の安全確保（人家19戸、学校、市道） <令和8年度の事業概要> 事業内容：溪間工 1基